

先端技術グローバルリーダー養成プログラム

(実施期間：平成20～24年度)

実施機関： 京都大学（代表者：松本 紘）

課題の概要

博士学位取得直前、直後の研究者を選出し、ディベートにより国家戦略および産業界のニーズを踏まえた広い発想を身につけさせる「産官学交流塾」、3ヶ月以上の海外あるいは企業での「双方向教育型共同研究」、論文作成、プレゼンテーション能力を向上させる「実践英語教育」により、高度な専門性に加え、国際性、創造性に秀でたリーダーとなる人材を養成する。人材養成拠点として「グローバルリーダー養成ユニット」を新たに設置し、既存の「産官学連携センター」等と連携を図り、学位取得者（取得見込者）を養成者として広く公募するとともに、成果の積極的な公表を行う。本養成システムを大学院での院生教育と研究者教育をシームレスに繋ぐ教育システムと位置づけ実施する。

(1) 総合評価（所期の計画と同等の取組が行われている）

グローバルリーダーという人材像を明確にして、必要な能力開発システムの構築を行い、海外も含め様々な分野にイノベーション創出に資する人材の輩出を行うとともに、博士課程の一貫教育などを通じて、実践プログラムのカリキュラム化による幅広い学生の参加等を促し、対象者が参加しやすい環境を整備するなど、企業との良好な関係構築を行っていることは評価できる。今後は、教員の更なる意識改革や全学的波及の道筋を明確にして進めることを期待する。

<総合評価：A>

(2) 個別評価

①目標達成度

総長直下の組織としてグローバルリーダー養成ユニットを設立し、部局としての権限を与えることなどで効果的に運営が行える体制となっている。養成者数は3年度末の目標数を達成するペースで推移しており、また、海外を含め様々な分野に養成者を輩出している点についても評価できる。今後は、教員の更なる意識改革を進めることや博士課程一貫教育の活用などにより、養成者数の拡大を進めることを期待する。

②イノベーション人材養成システム改革

養成する人材像を明確にした上で、実践プログラムを策定し、さらにカリキュラム化を図るなどして、人材養成システムを構築している点は評価できる。ただし、現時点では、比較的キャリアパスが確保しやすい工学系・薬学系に限った取組にもかかわらず、応募者数が低いレベルにとどまっていることから原因等を分析するとともに、今後は、教員の意識改革などを進め、他部局への展開が行われることを期待する。

③実践プログラムの開発・運用状況

産学官の連携による産官学交流塾は、説明及びディベート能力の向上を目指した取組で実績を挙げており、海外を含む長期取組においては、共同研究を通じてグローバルリーダーに必要なコミュニケーション能力の向上、リーダーシップの実践等を図るとともに、その必要性を実感する

場としての機能構築を果たすなど、運用状況は評価できる。今後は、産学官交流塾の活動をはじめ、知的財産教育のプログラム化などを通じ、更なるマネジメント能力向上に資する実践プログラムとなることを期待する。

④実施体制

グローバルリーダー養成ユニット内に運営協議会を始め、候補者選考、国際、知的財産等の専門委員会を置き、さらにそれぞれが有機的に活動できるよう、事務部門も参加する「事務局会議」が運営のサポートを行っている。今後の実践プログラムのカリキュラム化や全学展開に当たっては、大学としての一層の組織的関与が図られることを期待する。

⑤今後の進め方

産学官交流塾、実践英語教育及び知的財産教育のカリキュラム化を予定しているとともに、長期取組に要する費用については企業負担を想定するなど、企業ニーズや受入に当たった課題の把握等を行っていることは評価できる。今後は、工学系・薬学系のみを取組を、学内の関係組織との連携などにより、全学的な展開へと進展させることを期待する。

⑥実施期間終了後における取組の継続性・発展性

実践プログラムのカリキュラム化を行い、企業との良好な関係を構築する中で、企業負担による長期取組の実施をする計画は、事業の継続性を担保する上で評価できる。ただし、実施期間終了後の大学全体としての本事業への取組や全学展開への方針が明確でなく、これらの具体化が必要である。教員の意識や認知度の更なる向上とともに、工学系・薬学系のセンターの充実化、学際融合教育推進センターを含めた学内関係組織との連携等を進めるなど、確実な継続と全学展開のための取組を期待する。

(3) 評価結果

総合評価	目標達成度	イノベーション人材養成システム改革	実践プログラムの開発・運用状況	実施体制	今後の進め方	実施期間終了後における取組の継続性・発展性
A	a	a	a	a	a	b